

筑波研究学園都市は集積する研究機関の成果から企業が生まれることが多い。新材料の開発を手がける「コメット」も独立行政法人である物質・材料研究機構発のベンチャー企業で、3年前に設立された。しかし、その技術の歴史はもっと長く、大学の研究成果を受け継いでいる。

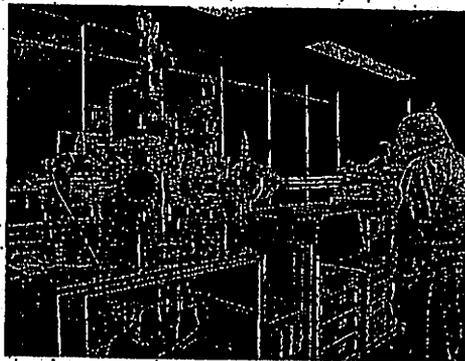
同社は「コンビナトリアル」という技術を核にする。材料を構成する物質の組成を少しずつ変えたものを自動化装置で作ったり、しらみつぶしに調べて高性能な新材料を発見する手法だ。

例えば、2種類の物質から成る材料の場合、混合割合を連続的に変化させて製造。片方の物質の比率が5%、10%、15%などの部分の性能を測定

いばらきを興す

コメット

新素材開発を支援



コメットが作ったコンビナトリアル技術の装置

《会社概要》

- ▽本社 茨城県つくば市並木1の1 物材機構内
- ▽設立 2007年12月
- ▽事業内容 コンビナトリアル技術を使った新材料開発の受託や支援、新材料の製造装置の販売など



鈴木振社長

また、同社の新材料開発ターゲは話す。

発・製造装置「CMS-6400」は自社で使うだけでなく外販もしている。1台4000万円、4500万円。装置が完成したのは今年3月だが、すでに大手メーカーや大学に売れた。設立して間もないにもかかわらず、期黒字化の見通しという。

多彩な分析で期間短縮

3週間程度で済むなど開発期間短縮の利点もある。

大企業なら入海戦術で様々なパターンを試すこともできる。だが、その作業が、この技術なら2週間程度で済むなど開発期間短縮の利点もある。

同社は昨年、茨城県なごが出身する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」から約5000万円の出資を受けた。この資金で装置の製作を、東工大と物材機構の前身との共同研究も始まり、そのプロフェクト名が社名の由来の「コメット」だった。「大企業から独立行政法人、企業までスムーズにつながる」と知京CTOは研究結果の順調な事業化を強調する。

「受託や自社開発の材料が実用化され、世の中の様々なところで使われるようになった」と鈴木社長は抱負を語る。